

平成 27 年度 事業計画書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

1 はじめに

震災から 5 年目を迎える平成 27 年度。外部支援団体の撤退、担い手の不足等、フェーズの変化により支援環境について様々な声が聞こえてきます。私たちは震災以後、復興に向けた中間支援団体として、活動を進めて参りました。設立当初は、多くの支援を如何に被災地へつなぐことができるかを使命としておりましたが、現在はより実行性のある支援を、被災地で活動を行う団体につなげられるかが問われています。いわば量より質に変化しています。しかしそのような状況においても、我々に求められているニーズは変わらないものがあり、逆により必要とされている部分も多くあると感じています。これは、昨年度行った助成金説明会や各種制度説明会での盛況からも言えることであります。ドナーと支援団体両者のニーズを受け止め、それをしっかりと形にする。中間支援としての役割を愚直に今年度も続けてまいります。

中間支援としての活動に加え、昨年度より本格的に取り組んでいる「いわてトライアングッド」「コミュニティーオーガナイズングワークショップ」等、担い手を新たに創出する活動にも取り組んでいきます。冒頭に支援環境について触れさせていただきましたが、いよいよ今年度は地元岩手の力が試される年だと考えています。そのためにも、すでに活動をスタートさせている担い手、そしてこれから活動を始めようとする新たな担い手の両面に対する学びや出会いの場を創出していきたいと思えます。その他、昨年度行った復興庁からの委託事業「被災者支援コーディネート事業」や新規事業についても必要に応じて案件形成してまいります。

また、平成 27 年度は、組織としても継続的な活動に向けた事業内容を改めて検討していく時期であるとも感じています。時代のニーズに合致し、周囲から必要とされるような活動を続けて行くためにも、理事会をはじめとする組織の今後を検討する機会を多く持っていきたいと考えています。

2 実施予定事業

(1) 地域コミュニティの再生を図る事業

○東日本大震災被災者支援プログラムおよび被災者支援コーディネート事業（委託事業：認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム）

認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームが支援する NPO 等のモニタリングの実施、現地で活動する NPO 等の組織基盤強化につながる研修の実施、県域での支援者間のネットワーク構築や体制の整備、被災者支援コーディネート事業に関連し、情報収集、案件発掘、支援のマッチング等を行う事業を昨年度より継続して行っています。支援と被災地を結ぶマッチング業務や、継続的な支援活動に向けた団体の運営相談、助成金情報をはじめとする支援に係る情報発信等、団体設立から行っている復興に向けた中間支援の活動についても本事業で継続して行っています。

○「仮設住宅におけるコミュニティ形成支援」事業（委託事業：公益財団法人日本財団）

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社の寄附をもとに、公益財団法人日本財団より委託を受けているもので、昨年度より継続の事業です。大槌・釜石・大船渡の仮設支援事業の後方支援継続と、将来に向けた支援体制の進化を目的とした事業を行って参ります。業務内容も同じく、大槌町・大船渡市の仮設自治会に対して自主的な活動を促進する「自治会チャレンジ」の実施や、将来的な支援体制構築の側

面から、大船渡市市民活動センターや陸前高田まちづくり協働センター、ぷらざかだつてをはじめとする地域の中間支援組織への運営サポートや、同市内の支援団体調査等の活動を行っていきます。なお、本事業は、一般社団法人 RCF、NPO 法人いわて NPO-NET サポート、NPO 法人アットマークリアス NPO サポートセンター、NPO 法人レスパイトハウス・ハンズと協働で行っていきます。

○きたかみ復興支援協働体・復興ステーション事業（参画事業）

本年度も「きたかみ復興支援協働体」の一員として、定例のミーティングにおける被災地の情報や活動助成金や各種支援制度等の支援情報提供を引き続き行っていきます。また、きたかみ復興支援協働体が主催する各種事業においても協力を行っていきます。

（２）都市部と被災地の交流を図る事業

○JCN 地域コーディネート推進事業（委託事業：東日本大震災支援全国ネットワーク）

昨年度に引き続き、東日本大震災支援全国ネットワーク（以下 JCN）と協働し、岩手県で活動する団体訪問等を行い、被災地で必要とするニーズや情報・資源を JCN のネットワーク通じ全国へ発信する事業です。具体的には、「JCN 現地会議 in 岩手（年 2 回）の開催・運営」「全県ベースの中間支援団体とケース検討会議の開催」「JCN レポートをまとめ県外への情報発信活動」等を行っていきます。

○東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業（岩手）（補助事業：公益財団法人東京都歴史文化財団）

2011 年度から行っている事業の継続です。今年度は釜石市・大槌町において『地域の「記録」を活用した交流プログラム』と『きむらとしろうじんじんの「野点」 in 釜石・大槌地域リサーチ／ヒアリングアーカイブ』、そしてこちらも釜石市において、『とうほくのこよみのよぶね』を各プログラムのコーディネーターとともに実施していきます。

（３）その他、被災地支援のための連携復興事業

○岩手県における市民活動と協働促進のための基盤づくり事業（助成事業：公益財団法人日本財団）

復興支援を行う担い手の創出と、市民活動・協働事業が定着することを目的とした事業です。具体的には、昨年度より行っている企業や行政が市民活動団体と win-win となるような連携事業を創出する取り組み『いわてトライアングッド』を今年度も継続して行っていきます。また、市民活動の必要性和機運向上を底支えするデータベース機能の設置や、昨年度も行った担い手の土壌を育む勉強会「コミュニティオーガナイズングワークショップ」を 9 月 25 日～27 日にかけて遠野市にて行います。

○東日本大震災の経験を踏まえ、NPO・社会福祉協議会・行政等が平時からの連携や備えを意識づけるための啓蒙事業（助成事業：日本郵便株式会社）

今年度作成した記録誌「3.11 いわて NPO の軌跡 — 東日本大震災における支援団体の取り組み」を用いて、平時から時から NPO・行政・社協等セクターを越えた連携や備えておくべきことを全国の多くの NPO をはじめとする団体等に知っていただくことを目的とした事業です。具体的には、今後想定される東南海地震をはじめとする地域や岩手県内において冊子を活用した勉強会を開催していきます。また、岩手県内の行政・社協・NPO 等 10 団体で組織する「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」の運営にも参画し、合同の勉強会の企画・運営を行う予定です。

○東日本大震災復興支援車両管理事業（委託事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）

認定特定非営利活動法人日本NPOセンターが所有する復興支援車両を、いわて連携復興センターが、管理している事業です。